

2021年7月7日 (水)

# イラン大統領選挙とその影響

**JIME-IEEJ**  
**JAPAN**

一般財団法人  
日本エネルギー経済研究所  
中東研究センター

## 「報告内容」

- I. 米国側の事情
- II. イラン側の事情

- I. 制裁解除シナリオ
- II. 制裁継続シナリオ

# I. はじめに

- 「筋書き通り」にライシ師が勝利（得票数1800万、得票率62%）
- 原理志向派が8年ぶりに権力を奪取
  - 立候補資格審査の過程で、ライシ師以外の有力候補は失格に
- 投票率は低迷（48.8%、大統領選挙としては過去最低）
  
- 4月にウィーンで開始された米・イラン間接協議は平行線
- ロウハーニー政権下で合意が成立すればライシ政権はそれを実施するのみ
  - 現在のイラン側の交渉チームは「ベスト・メンバー」
- 合意がライシ政権まで持ち越されれば、協議は長期化？
  - ライシ新政権の発足は8月初旬

## II. 今後のシナリオの諸前提 – 米国側の事情



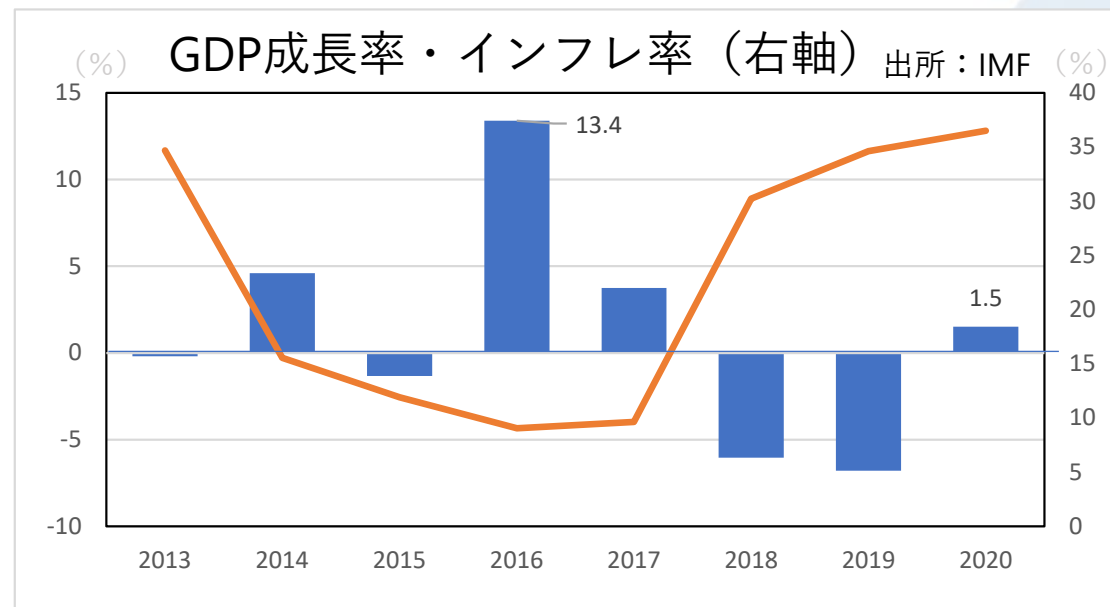
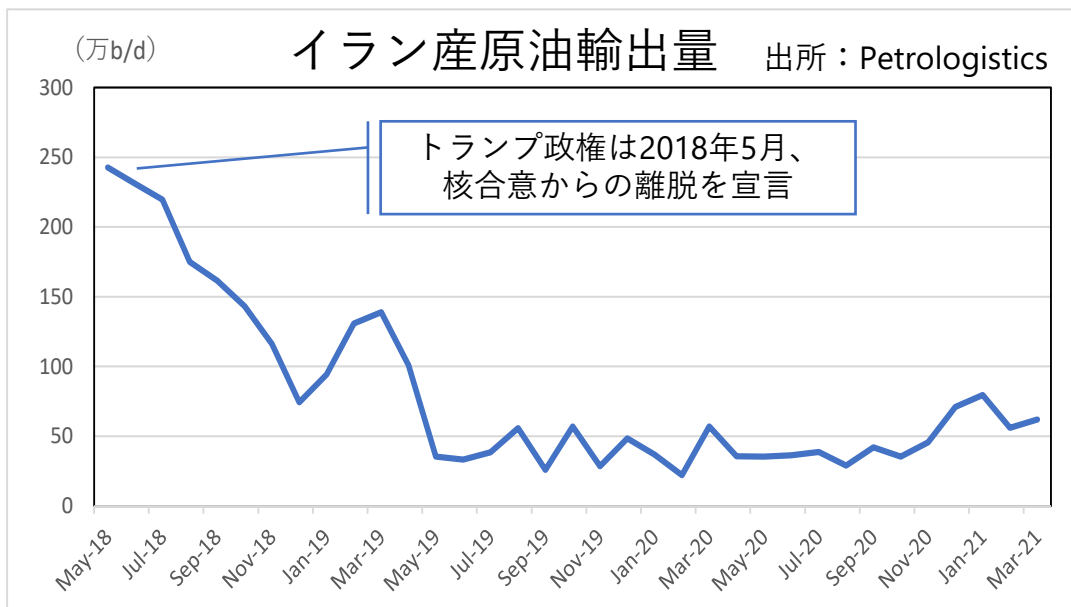
- イランによる核保有の阻止
  - イラン核合意（JCPOA）の再建
  - （ミサイル及びイランの域内活動を対象に含む）拡大合意の成立
- 
- 対イラン制裁には超党派的な支持（イラン＝敵対国）
  - バイデン政権による安直な妥協は認めない構え
- 
- イランによる核保有の阻止（すでに独自に様々な妨害工作を実施）
  - 「JCPOAでは不十分」（拡大合意が必須と指摘）

## II. 今後のシナリオの諸前提 – イラン側の事情

- トランプ政権の核合意破棄と「最大限の圧力」により、経済は疲弊
- 国内各地で賃金未払いなどに抗議する労働者たちの集会・デモが多発
  
- 最高指導者の世代交代が視野に
- 体制の安定的存続（生き残り）に向けた諸策の実施
  
- **経済の再生**
- ライシ師の掲げる「強いイラン」には経済の再生が不可欠
- 経済制裁の解除は、経済の再生に好都合

## II. イラン経済の現状

- 2020年の成長率はプラス（1.5%）に転じる
- 今年1～5月の原油輸出量は65万b/d程度（輸出先は主に中国とされる）



## II. ライシ師の掲げる「強いイラン」とは

- 体制の安定的存続を確実に実現できるイラン
  - （改革派、現実派は脇に置き、）**原理志向派**による基盤固めを推進  
⇒ スムーズな権力継承（世代交代）を可能に
- 制裁解除を実現できるイラン
  - 「ロウハニ政権のやり方は間違い（制裁解除を実現できず）」
  - 「『イランの総力』を動員すれば、制裁解除は可能」
- ライシ師の言う「イランの総力」とは：
  - 原理志向派＝保守本流勢力＋強硬派勢力＋革命防衛隊関係者
  - 「強いイラン」では、各勢力が（体制の安定的存続を目指し、）それぞれの持ち場で力を発揮？

### III. 今後のシナリオ① – 制裁解除シナリオ

- イランは核技術開発を縮小（2016年1月のJCPOA履行時の規模まで）
  - 米国は（少なくともイランの原油輸出に関する）制裁を解除
- 
- イランの経済状況のさらなる悪化／抗議行動の多発による体制の動揺
  - 外部からの妨害工作の継続（とそれに起因する治安の悪化）
  - イランの核開発のさらなる拡大
- 
- イランのミサイル・域内活動に関する米・イラン協議を実施？
  - 対UAE、対サウジアラビア協議は継続 ⇒ 緊張緩和を志向



### III. 今後のシナリオ② – 制裁維持シナリオ

- 米国とイランは互いの要求を却下
- イラン経済の（一時的）浮揚（中国への限定的原油輸出／ロシアからの経済協力も一助に）
- 革命防衛隊などによる妨害行動で米側が頑なに？
- イランの核施設に対する（イスラエルなどによる）妨害行動が奏功
  
- イラン・IAEA協議も決裂、イラン核問題は国連安保理へ（= 核合意崩壊）
- 対サウジ・対UAE協議については（イランが）継続を志向？
- 対イスラエル「抵抗勢力」（ヒズボラなど）の支援は継続

## IV. 今後の注目点

### IAEA協議の行方

によるイラン非難決議採択の見送り = JCPOA再建への期待の証  
は査察能力の喪失をどこまで許容？（6/24にすでに期限切れ）

「制裁解除の可能性はゼロではない」状態が続く